

(1)貸借対照表

〔2022年3月31日現在〕

単位:千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,008,003	流動負債	2,594,806
現金及び預金	33,654	輸入支払手形	608,427
受取手形	35,878	買掛金	690,576
売掛金	1,976,669	未払費用	369,780
商品	1,139,777	未払法人税等	5,568
未着商品	172,109	未払消費税等	14,577
前渡金	431,021	前受金	14,056
前払費用	25,626	預り金	803,710
未収入金	54,491	賞与引当金	76,687
預け金	1,050,027	役員賞与引当金	11,421
為替予約	95,504	固定負債	143,381
その他	2,531	退職給付引当金	122,524
貸倒引当金	△9,289	役員退職慰労引当金	19,153
固定資産	3,373,042	為替予約	1,702
有形固定資産	129,176	負債合計	2,738,187
建物附属設備	1,254	(純資産の部)	
機械装置	126,236	株主資本	
什器備品	1,684	資本金	1,000,000
無形固定資産	10,583	資本剰余金	1,770,000
ソフトウェア	8,821	資本準備金	1,770,000
ソフトウェア仮勘定	340	利益剰余金	2,717,856
電話加入権	1,421	その他利益剰余金	2,717,856
投資その他の資産	3,233,282	繰越利益剰余金	2,717,856
投資有価証券	375,779	<株主資本合計>	5,487,856
関係会社株式	2,502,207	評価・換算差額等	
出資金	23,786	その他有価証券評価差額金	143,070
関係会社出資金	84,796	繰延ヘッジ損益	11,931
長期未収入金	26,585	<評価・換算差額等合計>	155,002
繰延税金資産	16,733		
保険積立金	176,858	純資産合計	5,642,858
その他	26,535	負債及び純資産合計	8,381,045
資産合計	8,381,045		

(2)損益計算書

〔自 2021年4月1日 至 2022年3月31日〕

単位:千円

科 目	金 額	
売 上 高		11,338,908
売上原価		9,841,422
売上総利益		1,497,486
販売費及び一般管理費		1,634,864
営業損失(△)		△ 137,378
営業外収益		
受取利息	1,120	
受取配当金	167,161	
そ の 他	8,856	177,138
営業外費用		
支払利息	1,179	
棚卸資産廃棄損	12,695	
為替差損	9,727	
そ の 他	2,093	25,696
経常利益		14,063
税引前当期純利益		14,063
法人税、住民税及び事業税		△ 34,578
法人税等調整額		16,335
当期純利益		32,305

(3)個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 棚卸資産の評価は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (3) ①子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。
②その他有価証券のうち、時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
③その他有価証券のうち、時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。
- (4) 有形固定資産の減価償却は定率法、無形固定資産は定額法によっております。
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (5) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (8) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (10) 収益及び費用の計上基準
当社は各種食料品の卸売販売を主な事業とし、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。国内取引は、出荷時から顧客への商品引き渡し時点までの期間が取引慣行に照らして通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。直接輸入取引は、主として受渡時点において顧客が商品に対する支配を獲得、履行義務(商品の受渡)が充足されると判断し、収益を認識しております。外国間取引は、仕入先からの船荷証券等の受取時点で支配が移転したと判断し、収益を認識しております。
当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。
- (11) ヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。
 - ②ヘッジ手段としては、為替予約取引を利用しております。
 - ③ヘッジ対象は、外貨建予定取引であります。
 - ④ヘッジ方針
為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的としており、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。
- (12) 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 105,912千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務 | |
| ①短期金銭債権 | 1,542,204千円 |
| ②長期金銭債権 | 26,585千円 |
| ③短期金銭債務 | 813,959千円 |
| (3) 当事業年度末日の満期日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 | |

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	2,092千円
未払事業所税	620千円
未払退職給付金額	282千円
未払費用	4,152千円
未払賞与社会保険料	3,578千円
賞与引当金	23,773千円
棚卸資産評価損	399千円
貸倒引当金	2,879千円
退職給付引当金	37,982千円
役員退職慰労引当金	5,937千円
投資有価証券評価損	39,935千円
関係会社出資金評価損	41,999千円
ゴルフ会員権評価損	2,277千円
その他	9,575千円
繰延税金資産 小計	175,487千円
評価性引当額	△109,241千円
繰延税金資産 合計	66,246千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	44,151千円
繰延ヘッジ損益	5,360千円
繰延税金負債 合計	49,512千円
繰延税金資産の純額	16,733千円

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	268,707円54銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,538円38銭